

在スロバキア日本国大使館
政治・経済月報（2017年9月）

目 次

内 政

- ◆難民再移転割当てに関する欧州司法裁判所判決 2
- ◆政党支持率調査結果 2

外 政

- ◆キスカ大統領の国連総会演説 3
- ◆ライチャーク第72回国連総会議長とトランプ米大統領の会談 . 3
- ◆コルチョク副外務・欧州問題相とバルニエ首席交渉官の電話会談 . 4
- ◆ジョンソン英外相のスロバキア訪問 4

社 会

- ◆スロバキア・オーストリア国境の無作為入国検査の導入 5

経 済

- ◆河西スロバキア社による新工場の建設計画 5
- ◆USスチール・コシツェ社が中国企業に売却の可能性 5
- ◆連立与党による2018年度財政目標及び新たな社会政策案の発表 6
- ◆スロバキア中央銀行中期予測（第3四半期） 7
- ◆スロバキア中央銀行月報（9月） 8

別添：主要経済指標

※本報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

内 政

◆難民再移転割当てに関する欧州司法裁判所判決（7日付プラウダ紙）

6日、スロバキアは難民再移転割当てを巡る裁判に敗北した。2年前、欧州委員会が暫定的な難民再移転割当て制度（ギリシャとイタリアに到着した12万人の難民をEU加盟国が分担して受け入れる制度。スロバキアはギリシャから652人、イタリアから250人の計902人の難民の受け入れを義務づけられていた）の決定を行った時、スロバキア、チェコ、ハンガリー及びルーマニアがこれに反対し、フィンランドは立場を留保した。その後、スロバキアとハンガリーは強制割当てを認めた決定の手続が違法なものであったとして、E C Jに提訴する道を選択した。

フィツォ首相は「E C Jの判決は尊重するが、移民問題及び強制割当て制度に対するスロバキア政府の政治スタンスは今後も変わることはない。我々は強制された移民の受け入れとは別の方法で連帯を示し続けていく」と述べた。

E C Jの判決により、スロバキアとハンガリーは裁判費用の負担を命じられることになるが、両国に何らかの制裁金が科されるかどうかは今のところ不明である。フィツォ首相は難民割当て制度には反対しているが、これまでに同制度に基づきギリシャより16人の難民（5人の母親と11人の子供）を受け入れており、最終的に60人の難民を受け入れることを約束している。なお、欧州委員会は、難民割当て制度に非協力的なチェコ、ハンガリー及びポーランドに対するEU法違反手続に着手している。

政治学者のホルスキー氏は「E C Jに提訴したのはスロバキアとハンガリーの2か国だけであり、勝訴する見込みは少なかった。重要なことは、今回の判決をどのように捉えていくかということである。フィツォ首相はE C Jの判決を尊重すると述べた一方で、ハンガリーは判決に反対する姿勢を示しており、欧州の中で孤立する可能性がある」と説明した。

◆政党支持率調査結果（22日）

世論調査機関Focusによる9月の政党支持率調査の結果は以下のとおり。国会に議席をもたないKDH（キリスト教民主運動）の支持率が、連立与党Most-Hid（架け橋）の支持率を上回っている。

政党	Focus	2016年選挙
Smer-SD（方向・社会民主主義）	26.0%	28.3%
SaS（自由と連帯）	14.0%	12.1%
LSNS（我々のスロバキア）	10.4%	8.0%
OLaNO—Nova（普通の人々・独立した人達—新たな多数派）	9.6%	8.6%

Sme rodina（我々は家族）	9.1%	6.6%
SNS（スロバキア国民党）	8.7%	8.6%
KDH（キリスト教民主運動）	6.4%	4.9%
Most-Hid（架け橋）	6.0%	6.5%
SMK（ハンガリー系コミュニティ党）	4.0%	4.0%

外 政

◆キスカ大統領の国連総会演説（19日）

自分（キスカ大統領）がこの場（国連総会）で話している間も、1分間に12人の子供が餓死しており、100人以上が極度の貧困の中で生まれている。数十年前から治療が可能になっている病気で死んでいく人々がいる。そのような人を救うために全力を尽くすことが、この場にいる我々の責任である。我々が直面している課題は、難しい戦略や多額の資金を必要とするものではない。必要なのは、やる気と真のリーダーシップである。

いわゆる「勢力圏（sphere of influence）」を拡大しようとする利己的な試みやエゴイズムを防ぐことが、国家の平和的共存に関する国連憲章の核心である。「勢力圏」とは、国際秩序に対する冒涇を覆い隠し、領土の一体性の無視を正当化するために誤用される言葉である。ウクライナ、ジョージア、モルドバといった国は平和の価値を知っているが、ルールが自国には適応されないと思い込んでいる攻撃的な近隣国が領土の一体性を揺るがそうとしていることに気づいている。（当館注：ロシアによるクリミア併合、ロシアによるドンバス、南オセチア、アブハジア、沿ドニエストルへの介入を指すと思われる。）

現在、世界は国際平和と安全保障に対する大きな脅威に直面している。北朝鮮による人命の完全な軽視は許されるものではない。北朝鮮政府に対し、大量破壊兵器の開発を停止し、対話及び朝鮮半島における平和構築の道へ戻るよう強く要請する。

昨年、スロバキアのEU議長国期間中に（EUで）批准された気候変動に関するパリ協定は、環境に対する人類の影響を軽減するための、我々の世代による努力であると理解されている。我々が共に行動することに失敗し、無責任な振る舞いを変えることができなければ、お金や短期的な経済的利益では、取り返しのつかないダメージを補うことはできないであろう。

◆ライチャーク第72回国連総会議長とトランプ米大統領の会談（19日）

19日、ライチャーク第72回国連総会議長（スロバキア外務・欧州問題相）は、NYにおいて米トランプ大統領と会談を行い、国連改革、中東における和平プロセス、移民問題、人権、北朝鮮問題、米露関係及び麻薬売買に関する国

際的な問題について協議した。両者は、国連は人々のための機関でなければならないとの点で一致し、この文脈において、ライチャーク議長は国連改革の実行に対する米国の支持を強調した。

ライチャーク議長は北朝鮮問題に関し、「いかなる国であっても国際社会を無視したり国際社会に敵対してはならない」と述べた。

ライチャーク議長は、2018年9月までに移民に関するグローバルコンパクトが採択される必要があるとの認識を示すと共に、国連に対する信頼は同文書が採択されるかどうかにかかっており、米国を含む全ての国連加盟国の支持を期待する旨述べた。

◆コルチョク副外務・欧州問題相とバルニエ首席交渉官の電話会談（22日）

コルチョク副外務・欧州問題相は、滞在先の米ワシントンD.C.において、バルニエ欧州委員会首席交渉官と電話会談を行った。コルチョク副外相は「英国のEU離脱及び財政処理や市民の権利保護を含む（交渉の）条件について、遅くとも今年末までに合意に達する必要がある。今年末までに合意に達することができなかった場合、英国政府とEUの将来の関係に取り組むための時間が非常に少なくなる」と述べた。

コルチョク副外相は「強いEUが英国の関心であると述べたメイ英首相の演説を評価する。我々も強い英国との協力を行うことに関心がある。メイ首相の演説からは、英国離脱交渉において時間が貴重であることが確認された。英国が、ロンドンとEUが関心を持っているプログラムに参加し、（EU分担金の）公平な支出を受け入れることができるかについて、今後同演説の詳細な分析を行うことになる」と述べた。

◆ジョンソン英外相のスロバキア訪問（26日）

フィツォ首相は、スロバキアを訪問したジョンソン英外相と会談を行い、二国間関係、国外情勢及び英国のEU離脱について話し合った。フィツォ首相は会談後に、「非常に活発な議論を行うことができた。ジョンソン外相は、英国で居住するスロバキア市民は今後もいかなるダメージを受けることがないと確約した。これは、我々にとって最も重要なニュースである。英国側が法的地位や財政処理といった重要なテーマに関する交渉に集中的に取り組む意向を示したことを評価する」と述べた。

フィツォ首相は「英国は重要なビジネスパートナーである。ジャガー・ランド・ローバー（JLR）によるスロバキアへの大型投資は、近いうちに成果をもたらすことになる」と述べると共に、スロバキアの繁栄にもつながることになるEUと英国の新たな関係を構築する必要性を強調した。

社 会

◆スロバキア・オーストリア国境の無作為入国検査の導入（21日付プラウダ紙）

オーストリアは、スロバキアからの入国検査を無作為的に実施することを発表した。この検査は、オーストリア警察と軍によって行われ、スロバキア・オーストリア国境を経由して北欧へ渡る不法移民を阻止することを目的としている。先般、ハンガリー及びマケドニアがEU域外との国境管理を厳格化したがる、バルカン半島を通過する新たな密入国ルートが形成されている。（当館注：スロバキアからオーストリアへ自動車やバス等で越境する際、オーストリア当局からパスポート等の提示を求められる可能性がある。）

経 済

◆河西スロバキア社による新工場の建設計画（25日付経済新聞）

「河西スロバキア社」は、レヴィツェ市（ニトラ県）の工業団地に自動車用プラスチック内装部品を生産する新工場を建設することを計画している。新工場では新たに100人雇用し、3交代制を採用する予定である。

今年8月に設立された「河西スロバキア社」の唯一の親会社は、世界中に自動車部品生産工場を有している日本の河西工業である。同社による新工場建設計画は、ジャガー・ランド・ローバー（JLR）のニトラ進出と関連している。JLRは来年より自動車生産を開始する予定である。

◆USスチール・コシツェ社が中国企業に売却の可能性（26日付スメ紙）

東スロバキアの地方紙Korzarによると、USスチール・コシツェ社は2018年初めに中国の河北鉄鋼集団に約11億7000万ユーロで売却される可能性がある。それに伴い、河北鉄鋼集団の管理職数名もコシツェ製鉄所で勤務する見込みである。コシツェ製鉄所では約1万人の従業員を抱えているが、従業員が解雇されることはないと思われる。USスチール・コシツェ社と河北鉄鋼集団は、今後数週間以内に売却交渉を完了する可能性があるが、USスチール・コシツェ社広報担当のバチャ氏は「噂にはコメントしない」と述べた。

Korzar紙によると、USスチール本社の執行部は、9月初旬に中国で河北鉄鋼集団と売却交渉を行い、その後コシツェ製鉄所を訪問し交渉結果を伝達した模様である。なお、Trend誌によると、USスチール・コシツェ社の売却は、EU各国の独占禁止庁だけでなく、トルコの独占禁止庁の承認を得る必要があるため、売却プロセスが更に長期化する可能性がある。（当館注：USスチール・コシツェ社で生産された鉄鋼はトルコにも輸出されている。）

仮にUSスチール・コシツェ社を買収できる場合、河北鉄鋼集団はコシツェ製鉄所の近代化に向けた投資を行うことになる。同製鉄所の設備の多くは老朽

化しており、中には1960年代製の設備も含まれている。USスチール本社は、コシツェ製鉄所の排煙フィルターの近代化や産業廃棄物の埋め立てのために、これまでに8億2000万ユーロの投資を行ってきた。

◆連立与党による2018年度財政目標及び新たな社会政策案の発表

【ポイント】

- 財政赤字を2018年までにGDP比0.8%、2020年には同0%まで削減。
- 政府債務を2018年までにGDP比49.7%に抑える。
- 最低賃金を2018年に480ユーロ、2019年に500ユーロ以上まで引き上げ。
- 2～4年以上企業に勤務する従業員に対する、年1～2回の非課税ボーナス導入。
- 夜間及び休日手当の引き上げ。
- 通勤及び引越手当の導入（労働力モビリティ向上のため）。
- 年金受給者が働く場合、月200ユーロ以内の給与であれば、非課税となる。
- 障害者の介護者に対し、最低賃金と同額の手当を給付。

【29日付スメ紙】

28日、連立与党は新たな社会政策案を発表した。フィツォ首相は「各種手当の具体的な金額については引き続き検討されることになるが、今回発表した社会政策案は既に来年度予算案に組み込まれており、政府の歳出と歳入のバランスが崩れることはない」と述べた。

連立与党は、スロバキア国民党（SNS）が要求していた非課税ボーナスを導入することで合意したが、ボーナスの支払いは強制ではなく、各企業の判断に任せられることになる。ダンコSNS党首によると、2年以上勤務する者が年1回、4年以上勤務する者が年2回の非課税ボーナスを企業に要求する権利を持つことになる。同ボーナスについては、2018年より健康保険料及び社会保険料の支払いが、2019年からは全ての税金の支払いが免除されることになる。

フィツォ首相は、労働モビリティ向上のため、仕事のために家族全体で引っ越す者に対し4～5000ユーロの一時金を支給することを検討している。中欧研究所のカハネツ氏は「引越手当の導入は、労働モビリティをある程度向上させる可能性があるが、（引越先の）適切な住宅の確保という問題が解決されたわけではない。都市の不動産価格は村と比べてはるかに高額であり、そのことが労働モビリティの向上にブレーキをかけている」と述べた。（当館注：最低賃金の引き上げに関しては、10月11日に国会で承認された。これにより、

2018年1月1日より最低賃金が従来の435ユーロから480ユーロに引き上げられる。)

◆スロバキア中央銀行中期予測（第3四半期）

1 GDP

第2四半期のユーロ圏経済は前期比で0.6%成長し、第1四半期の経済成長を僅かに上回った。内需が経済成長の主な要因である。ドイツの経済成長は鈍化(0.6%増)したが、ユーロ圏全体の経済成長に引き続き貢献している。

第2四半期のスロバキア経済は前期比で0.8%成長した。内需が経済成長の主な要因であり、民間消費は最も大きな伸びを見せたが、投資需要は減少した。自動車産業における機材入れ替えに伴う生産減少の影響を受け、第2四半期の輸出は減少したが、輸出の減少は一時的なものと見込まれている。スロバキア経済は2017年に3.3%、2018年に4.2%、2019年に4.6%、それぞれ成長すると見込まれる。今後も、新規自動車生産の影響を受けることになる輸出と、好調な労働市場の影響を受けている民間消費が、経済成長を牽引すると見られる。

2017年の投資は、政府投資の減少傾向が予想以上に続いていることから僅かな増加に留まると予測される。2018年と2019年は、自動車産業における投資、EU基金の活用及びインフラ建設が大幅に増加すると見られる。

2 労働市場

2017年上半期の労働市場に関する指標は好ましい傾向を示しており、下半期も同様の傾向が続くと見られ、2017年の雇用率は2.1%上昇すると予測されている。今後は就職率が下落することから、2018年と2019年の雇用率は、それぞれ1.5%及び1.1%の成長に留まると見られる。

失業率(登録ベースでの失業率ではなく全体の求職者数から算出された数値)は、2019年までに7%前後まで下落し、過去最低記録を更新すると見られる。2017年の失業率は8.4%、2018年は7.7%と予測されている。

現在の賃金の上昇圧力は、労働力の供給不足により引き起こされており、第2四半期の名目賃金は4.8%の上昇と、経済危機後最も大きな伸びを見せた。賃金の上昇圧力は、労働力率の向上(主に年金生活者の雇用拡大)、外国人労働者の流入及び外国で働くスロバキア人の本国帰還により、部分的に抑制されると見られる。2017年の実質賃金は2.1%まで上昇するが、2018年と2019年はそれぞれ1.5%、1.1%の上昇に留まると予測される。物価上昇の加速を踏まえると、名目賃金は2017年に4.4%、2018年に4.9%、2019年に5%それぞれ上昇すると見られる。

3 物価

ここ3年間デフレが続いていたが、2017年に入ってから、供給側（商品価格の上昇等）と需要側（賃金上昇等）の両方の影響を受け、物価が上昇に転じた。商品価格の上昇は、食料品価格（特に加工食品）と自動車用燃料価格の上昇傾向をもたらした。労働市場からの強い圧力を踏まえ、需要インフレは2019年まで著しく加速すると見られる。2018年と2019年の物価はそれぞれ2%上昇し、2017年は1.3%上昇すると予測される。

4 外部環境及び外需

外需の好ましい傾向及びユーロ圏経済が現状を維持するとの予測を踏まえ、スロバキアの外需の伸びが第2四半期から上方修正された。2017年の外需は5.6%、2018年は4.4%、2019年は4.1%、それぞれ成長すると見込まれる。

◆スロバキア中央銀行月報（9月）

1 GDP

第3四半期前期のユーロ圏の経済指標は複雑な状況を示している。鉱工業生産が穏やかに増加した一方で、小売業の売上は下落した。

7月のスロバキアの実体経済に関する、全ての主要月別指標（売上、鉱工業生産及び輸出）の数値が前期比で減少した。鉱工業生産と売上は2か月連続で前期比で減少した。商品輸出は長期にわたって落ち込んでいる。

2 労働市場

7月の雇用率は、前年同期比で3.1%上昇した。前月比及び前期比でも、雇用率は引き続き堅調に上昇しており、全ての主要部門による後押しを受けている。雇用者の予測通り、雇用率は好ましい傾向を見せており、第3四半期を通して比較的力強い成長を維持すると見られる。

8月の季節調整前の登録ベースでの失業率は、前月比で0.2%下落し6.5%となり、再び過去最低を記録した。失業者は約5000人減少した。過去4か月と同様、失業率の下落は行政上の理由による失業者登録の解除の影響をある程度受けている。

7月の平均賃金は前年同期比で4.2%上昇したが、6月や第2四半期と比較すると低い上昇率に留まった。賃金上昇率の鈍化は、7月の前期比での鉱工業生産及び売上の減少と関連していると思われる。7月の平均賃金は906.9ユーロであった。

3 物価

8月の物価は、7月に引き続き前年同期比で1.6%上昇した。食料品価格の上昇が、物価上昇の主な要因である。前月比では物価の変動は見られなかった。油脂（無塩バター）、牛乳及び乳製品といった加工食品が、生産能力の低下に伴い欧州市場で不足していることにより、価格の力強い上昇傾向を維持していると考えられる。ユーロ高により輸入価格が抑えられ、エネルギーを除く鉱工業製品の物価上昇が予想通り鈍化した。

4 貿易

7月の商品輸出は前期比で2.4%減少した。自動車輸出は夏期休暇に伴う工場閉鎖の影響を受けており、2017年1～7月の自動車輸出台数は、昨年1～7月よりも少なかった。

7月の商品輸出は前年同期比で15.2%増加し、輸入は13.8%増加した。貿易黒字は1500万ユーロに留まった。

スロバキア主要経済指標

(出典:スロバキア統計局)

